



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)
コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

(氏名) 藤田 晴哉
(氏名) 藤井 裕詞

TEL 06-6266-5136

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	37,244	△9.9	1,107	48.6	1,276	18.3	842	14.0
28年3月期第1四半期	41,317	4.2	745	94.4	1,079	55.3	738	136.8

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △1,884百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2,122百万円 (49.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.72	—
28年3月期第1四半期	3.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第1四半期	174,425		85,687		47.0	
28年3月期	181,549		88,759		46.8	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 82,036百万円 28年3月期 84,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	△10.2	1,400	△4.7	1,500	△6.8	700	△29.2	3.09
通期	165,000	△4.8	4,500	3.5	4,800	6.2	3,000	15.0	13.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	242,939,284 株	28年3月期	246,939,284 株
29年3月期1Q	16,300,917 株	28年3月期	20,299,098 株
29年3月期1Q	226,639,181 株	28年3月期1Q	230,656,651 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益は高水準を保ち、雇用・所得環境も改善傾向で推移しましたが、中国の景気減速やその他の新興国の成長鈍化などに加え、期末には英国のEU離脱問題による急激な株安や円高の進行もあり、景気の先行きに不透明感が漂いはじめました。

このような環境下において当社グループは、本年4月よりスタートした新中期経営計画「Advance'18」の基本方針である「収益拡大に向けた事業変革」のもと、将来市場を見据えたマーケット志向型事業への転換を図り、高付加価値かつ高収益ビジネスの追求、技術革新と新規事業創出などにも注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は372億円（前年同期比9.9%減）、営業利益は11億円（同48.6%増）、経常利益は12億7千万円（同18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千万円（同14.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(繊維事業)

原糸分野は、国内外の連携によるグローバルな生産・販売により順調に推移しました。

カジュアル分野は、国内販売が堅調に推移したものの、輸出が円高の影響を受け、収益面できびしい状況が続きました。

海外子会社におきましては、東南アジアは収益面で一部に改善が見られましたが、ブラジルは経済情勢悪化の影響などにより低調でした。

この結果、売上高は170億円（前年同期比14.9%減）、営業利益は1億2千万円（同9.2%減）となりました。

(化成品事業)

自動車分野では、内装材向け軟質ウレタンフォームは自動車の国内生産台数が低水準で推移するなどきびしい状況が続きましたが、海外の子会社におきましては、新規顧客の獲得などにより業績に回復の兆しが見られました。また、フィルター向け不織布なども順調に推移しました。

機能フィルム分野は、文具向け製品などが好調に推移し、半導体関連分野も堅調でした。

住宅建材分野は、防水向け繊維補強資材やエクステリア商品などが順調でした。

この結果、売上高は135億円（前年同期比4.7%増）、営業利益は3億6千万円（前年同期は営業損失8千万円）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクス分野は、飲料容器の検査装置や半導体向け成分計が堅調に推移しました。

エンジニアリング分野及びバイオメディカル分野は、いずれも低調でした。

工作機械分野は、国内外の設備投資の不振を受け低調でした。

この結果、売上高は31億円（前年同期比35.4%減）、営業損失は1千万円（前年同期は営業利益1億5千万円）となりました。

(食品・サービス事業)

食品分野は、即席めん具材及びスープ市場向け製品が好調に推移しました。

ホテル分野は、宿泊部門及び物販部門が堅調に推移しました。

この結果、売上高は23億円（前年同期比1.0%増）、営業利益は2億1千万円（同13.0%増）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は10億円（前年同期比0.0%増）、営業利益は8億円（同0.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権や投資有価証券が減少したことなどにより、1,744億円と前連結会計年度末に比べ71億円減少しました。

負債は、短期借入金が増加しましたが、仕入債務や賞与引当金が減少したことなどにより、887億円と前連結会計年度末に比べ40億円減少しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、856億円と前連結会計年度末に比べ30億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は0.2ポイント上昇して47.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)(平成28年4月1日～平成28年9月30日)及び通期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の連結業績予想につきましては、現時点では平成28年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,538	18,969
受取手形及び売掛金	40,058	35,790
有価証券	1	151
商品及び製品	12,062	11,971
仕掛品	8,004	9,260
原材料及び貯蔵品	4,734	4,692
その他	4,848	5,266
貸倒引当金	△296	△269
流動資産合計	88,951	85,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,579	25,387
その他(純額)	28,736	28,349
有形固定資産合計	54,316	53,737
無形固定資産		
	797	722
投資その他の資産		
投資有価証券	33,871	30,578
その他	4,395	4,348
貸倒引当金	△782	△795
投資その他の資産合計	37,484	34,131
固定資産合計	92,597	88,592
資産合計	181,549	174,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,375	21,803
短期借入金	24,438	25,835
未払法人税等	1,183	403
賞与引当金	1,344	509
その他	10,965	11,365
流動負債合計	62,306	59,918
固定負債		
長期借入金	2,950	2,770
役員退職慰労引当金	176	139
退職給付に係る負債	11,275	11,377
その他	16,080	14,531
固定負債合計	30,483	28,819
負債合計	92,790	88,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	17,459
利益剰余金	48,508	48,216
自己株式	△3,795	△3,048
株主資本合計	84,959	84,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,497	7,211
繰延ヘッジ損益	△162	△413
為替換算調整勘定	△8,007	△8,220
退職給付に係る調整累計額	△1,331	△1,209
その他の包括利益累計額合計	△3	△2,631
非支配株主持分	3,802	3,651
純資産合計	88,759	85,687
負債純資産合計	181,549	174,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	41,317	37,244
売上原価	35,037	30,834
売上総利益	6,279	6,409
販売費及び一般管理費	5,534	5,302
営業利益	745	1,107
営業外収益		
受取利息	39	22
受取配当金	358	379
持分法による投資利益	7	13
その他	143	152
営業外収益合計	548	568
営業外費用		
支払利息	116	102
為替差損	—	186
その他	97	109
営業外費用合計	213	398
経常利益	1,079	1,276
特別損失		
事務所移転費用	—	30
特別損失合計	—	30
税金等調整前四半期純利益	1,079	1,246
法人税等	321	352
四半期純利益	757	893
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	738	842

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	757	893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,929	△2,285
繰延ヘッジ損益	△30	△251
為替換算調整勘定	△595	△341
退職給付に係る調整額	56	122
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△22
その他の包括利益合計	1,364	△2,778
四半期包括利益	2,122	△1,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,097	△1,786
非支配株主に係る四半期包括利益	24	△98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	20,021	12,972	4,866	2,360	1,096	41,317	—	41,317
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25	6	26	9	108	175	△175	—
計	20,047	12,978	4,892	2,369	1,205	41,493	△175	41,317
セグメント利益 又は損失(△)	139	△89	157	188	807	1,203	△458	745

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△458百万円には、全社費用△459百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	17,039	13,580	3,143	2,383	1,097	37,244	—	37,244
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26	3	104	9	109	253	△253	—
計	17,066	13,584	3,247	2,393	1,206	37,498	△253	37,244
セグメント利益 又は損失(△)	126	362	△16	213	808	1,495	△387	1,107

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△387百万円には、全社費用△387百万円及びその他の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、将来の市場を見据えたマーケット志向型事業へ転換するため、平成28年4月1日から従来の7つの事業セグメントの再編を実施しました。具体的には、これまで「繊維事業」に属していた不織布、繊維補強資材分野を、市場が共通する「化成品事業」へ移管し、機械装置や環境をキーワードに事業展開していた工作機械事業、エレクトロニクス事業、その他の事業(エンジニアリング事業及びバイオメディカル事業)を「環境メカトロニクス事業」として統合、さらに、食品事業とホテル経営等のサービス事業を「食品・サービス事業」とし、「不動産事業」を合わせ、5つの事業セグメントとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。